

Weekly コラム

平成 26 年 7 月 8 日

〒541-0055 大阪府中央区船場中央 2-1

船場センタービル 4 号館 4 階

船場経済倶楽部

Tel 06-6261-8000

(NPO 法人 SKC 企業振興連盟協議会) Fax 06-6261-6539

人の輪・衆智・繁栄

活動方針



当団体は、異なる業種の経営者が相集い、力を合わせ、自らの研鑽と親睦を通じて、斬新な経営感覚と新たな販売促進を創造して、メンバー同士でより健全な事業所とその事業所のイメージアップを図り、地域社会に貢献できる事業所となることを目的とする。

残業代ゼロ法案

安倍内閣は、今月 11 日、給与を「時間」ではなく、「成果」に応じて支払う(ホワイトカラー・エグゼンプション)法案、「残業代ゼロ法案」を 2016 年春にも成立させ、実施することを決定しました。対象の職種は為替ディーラーやファンドマネージャーなど年収 1000 万円以上とする考えを示し、今のところ対象者が少ない状況ですが、今後は適用範囲が広がる可能性があります。

実際に成果に対して年俸や、給料、ボーナスが決まるというのは、国際的に見ればフェアですし、外資系企業などはこれが普通です。残業代が出なければ長時間労働をしなくなり、生産性が向上し雇用や正社員化につながると見込まれています。その反面、サービス残業までが合法となってしまう、長時間労働に拍車がかかりかねません。

そもそも、ホワイトカラー・エグゼンプションの導入が先行する欧米企業では、一般的に、雇用契約を結ぶ際に職務記述書が交付されるため、社員は自分の仕事の範囲が明確です。したがって、自分に与えられた仕事が定時間で終わらなかった場合、それは自分の能力や効率の問題なので、残業代がゼロになってもやむを得ないという考え方が通例となっ

ています。逆に自分の仕事さえしっかりと定时间内に終わらせれば、同僚の仕事が終わっていないかたとしても、特別な状況でない限り自分は帰宅することができ、社会的にもそれが当然だと考えられています。これに対して、日本企業の多くでは、職務内容は 1 人 1 人ではなく、「部」や「課」といった組織単位で明確になっていることが指摘されています。すなわち、「チームで仕事をしている」というのが日本企業の労働習慣といえます。

これまでの日本は、ものづくりや医療など他国には真似のできない技術の駆使により発展してきたという経緯があります。それは、膨大な時間と研究がなされた結果に他なりません。その成功した歴史があるにもかかわらず、無理に欧米よりの成果主義に向かう必要があるのかは不確かです。まずは成果主義を実行する土台を整備した上で残業代ゼロが導入されることが求められます。そうでなければ経営者も労働者も得をしない本末転倒の結果となりえます。成長戦略の一つのロボットビジネスが活況を呈しています。ロボットが人の代わりをつとめる時代がやってくるかもしれない中、残業代ゼロは大きな分岐点になるのかもしれない。



記事の内容に関するお問い合わせは事務局までご連絡ください。

ご不要の際は、配信を中止させていただきます。また、次回からメールでの配信も承っております。その旨、お申し出下されば幸いです。